

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加留部 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋＜052＞（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 内山 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目3番13号
【電話番号】	東京＜03＞（4306）3080
【事務連絡者氏名】	営業経理部東京経理第一グループリーダー 中島 秀之
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	4,354,801	4,284,060	8,663,460
経常利益 (百万円)	82,344	66,490	156,267
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	40,257	23,786	67,571
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	54,335	41,279	208,555
純資産額 (百万円)	1,179,641	1,235,526	1,304,483
総資産額 (百万円)	4,344,940	4,418,550	4,533,693
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	114.55	67.62	192.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	114.47	67.60	192.10
自己資本比率 (%)	23.09	24.19	24.83
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,734	73,020	169,100
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	96,330	94,184	199,512
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	106,513	14,812	108,247
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	415,802	462,179	499,157

回次	第94期 第2四半期連結 会計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.92	30.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、ブラジル中・北東部で穀物インフラ事業を展開するNovaAgri Infra-estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

なお、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国経済は堅調に推移したものの、中国経済の変調とともに資源国や新興国の減速が鮮明となりました。

米国経済は、雇用環境の改善が続き、住宅や自動車の販売が好調で、消費が着実な拡大を見せました。欧州経済は堅調な個人消費により回復基調を続けました。新興国経済は、米国の利上げ観測が資金流出をもたらし、アセアンでは景気が鈍化に転ずる原因となりました。中国では自動車販売台数の前年比割れが続いたほか、不動産投資の鈍化で資金が株式市場に向い、政府の規制による株価の乱高下が発生しました。オーストラリア、ブラジル、南アフリカなど、中国への輸出依存度の高かった資源国では輸出の急減で通貨安が顕著となりました。一方インドでは、投資や消費の回復が見られました。ロシアでは経済制裁や原油安及び輸出減少によりマイナス成長となりました。

こうした中、わが国経済は個人消費の伸び悩みと輸出回復に緩慢さが見られ、景気は踊り場の状態で推移しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は原油価格の下落等により、前年同四半期連結累計期間を708億円(1.6%)下回る4兆2,840億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

金属

鉄鋼分野では、自動車分野の成長が今後見込まれているメキシコにおいて、自動車用鋼管加工会社Toyota Tsusho Steel Pipe de Mexico S.A. de CVを設立し、本年11月の操業開始を目指します。非鉄金属分野では、当社グループが出資するアルゼンチンのリチウム開発事業会社Sales de Jujuy S.A.が、同国フイ州オラロス塩湖にて生産するリチウムの販売を開始しました。また、経営基盤強化を図るため、当社事業の一部を、豊通鉄鋼販売株式会社及び豊通マテリアル株式会社に集約化し、承継させる会社分割を行うことを決定しました。売上高については、前期の決算期統一の影響及び商品市況の下落等により、前年同四半期連結累計期間を443億円(4.5%)下回る9,431億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス

マレーシアにおいて、日立化成グループが生産する自動車用バッテリーに関し、アフターマーケット向けの独占販売契約を締結しました。また、カメルーンにおいて、電動工具製造販売の株式会社マキタの海外現地法人であるMakita Africa s.a.r.l.a.u.と同国での総代理店契約を締結しました。売上高については、円安による為替の影響等により、前年同四半期連結累計期間を316億円(6.8%)上回る4,988億円となりました。

自動車

カンボジアで販売金融事業が着実に拡大しており、ケニアでは人材育成センター(Toyota Kenya Academy)における幅広い人材育成も推進しています。また、当社が出資するCFAO S.A.が、ナイジェリアにおいて、ヤマハ発動機株式会社と二輪車製造・販売事業を行う合弁会社を設立しました。更に、コートジボワール及びコンゴ(民主共和国)において、拡大が見込まれる個人顧客への販売を強化すべく、最新設備を有した自動車販売・サービス拠点を新規に開業しました。売上高については、前期の決算期統一の影響等により、前年同四半期連結累計期間を246億円(3.7%)下回る6,461億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト

立命館大学発のベンチャー企業である株式会社三次元メディアに出資しました。これにより株式会社三次元メディア及びオムロン株式会社等と共同で、高精度な三次元計測技術「三次元ビジョンセンサ」を活用し、今後ますます進む製造業の自動化に貢献すべく中国市場を皮切りにグローバルに展開します。また、仙台空港の運営事業等に係る公募手続きにおいて、東京急行電鉄株式会社等と共同で、優先交渉権者として選定され、国土交通省と基本協定を締結しました。更に、当社グループの株式会社エネ・ビジョンでは、島根県江津市において建設を進めていた「江津バイオマス発電所」が完工し、稼働しました。売上高については、主に原油価格の下落等により、前年同四半期連結累計期間を939億円(9.3%)下回る9,142億円となりました。

化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、ケニアにおいて、肥料の製造・販売会社Toyota Tsusho Fertilizer Africa Ltd.を設立しました。同国農業の発展への貢献を目指し、ケニアの土壌と作物に適した肥料を生産・供給していきます。エレクトロニクス分野では、当社グループのエレマテック株式会社との、より一層の連携強化を図るため、同社株式を追加取得しました。売上高については、円安による為替の影響等により、前年同四半期連結累計期間を376億円（3.9%）上回る9,911億円となりました。

食料

農水事業分野では、学校法人近畿大学と水産養殖事業の推進に関する覚書を締結し、より一層連携を強化するとともに、長崎県五島市に株式会社ツナドリーム五島種苗センターを設立し、クロマグロ人工種苗の安定的な生産・供給を目指します。穀物分野では、ブラジル中・北東部で穀物インフラ事業を展開するNovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.の株式を取得し子会社化しました。売上高については、円安による為替の影響及び新規連結子会社の影響等により、前年同四半期連結累計期間を220億円（11.3%）上回る2,163億円となりました。

生活産業

リビング&ヘルスケア分野では、シャープ株式会社及び株式会社ヒカリスportsと提携し、試験運用を行ってきたフィットネスジム対応健康管理サービスを本格展開しました。また、名古屋ささしまライブ24地区で建設を進めている複合施設「グローバルゲート」において、株式会社プリンスホテルとの間で、ホテル・コンファレンスセンターの出店について合意しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を7億円（0.9%）上回る726億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により、前年同四半期連結累計期間（743億54百万円）を79億51百万円（10.7%）下回る664億3百万円となりました。経常利益は前年同四半期連結累計期間（823億44百万円）を158億54百万円（19.3%）下回る664億90百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間（402億57百万円）を164億71百万円（40.9%）下回る237億86百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により4,621億79百万円となり、前連結会計年度末より369億78百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は730億20百万円（前年同四半期連結累計期間比817億54百万円増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は941億84百万円（前年同四半期連結累計期間比21億46百万円増加）となりました。これは有形固定資産及び投資有価証券の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は148億12百万円（前年同四半期連結累計期間比1,213億25百万円減少）となりました。これは配当金の支払い等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	354,056	-	64,936	-	154,367

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.57
(株)豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.12
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,211	5.71
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,876	3.64
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,098	2.29
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	6,000	1.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	4,348	1.23
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,249	1.20
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	4,087	1.15
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,049	1.14
計	-	179,655	50.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,236,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 350,830,600	3,508,306	同上
単元未満株式	普通株式 989,216	-	同上
発行済株式総数	354,056,516	-	-
総株主の議決権	-	3,508,306	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が80株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,997,100	-	1,997,100	0.56
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号	19,900	-	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	13,500	-	13,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	-	3,400	0.00
KPX Holdings Co.,Ltd.	Seoul,Korea	-	202,800	202,800	0.06
計	-	2,033,900	202,800	2,236,700	0.63

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	CBHK - KOREA SECURITIES DEPOSITORY - SHINHAN INVESTMENT	Seoul ,Korea

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,190	462,185
受取手形及び売掛金	1,346,461	1,333,411
たな卸資産	683,392	655,689
その他	269,333	283,407
貸倒引当金	29,169	32,083
流動資産合計	2,769,209	2,702,610
固定資産		
有形固定資産	583,819	619,987
無形固定資産		
のれん	170,647	166,267
その他	229,745	205,240
無形固定資産合計	400,392	371,508
投資その他の資産		
投資有価証券	572,927	503,400
その他	227,437	245,222
貸倒引当金	20,091	24,179
投資その他の資産合計	780,272	724,443
固定資産合計	1,764,484	1,715,939
資産合計	4,533,693	4,418,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969,099	942,522
短期借入金	608,661	597,655
未払法人税等	26,806	23,758
引当金	1,755	1,227
その他	455,404	420,481
流動負債合計	2,061,727	1,985,645
固定負債		
社債	116,161	120,000
長期借入金	854,927	903,478
引当金	7,058	5,094
退職給付に係る負債	32,355	33,927
その他	156,980	134,877
固定負債合計	1,167,482	1,197,378
負債合計	3,229,210	3,183,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	155,021	153,667
利益剰余金	628,399	641,620
自己株式	3,858	3,625
株主資本合計	844,499	856,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,976	110,630
繰延ヘッジ損益	15,797	15,021
為替換算調整勘定	154,903	112,852
退職給付に係る調整累計額	3,930	3,616
その他の包括利益累計額合計	281,012	212,078
新株予約権	127	41
非支配株主持分	178,844	166,808
純資産合計	1,304,483	1,235,526
負債純資産合計	4,533,693	4,418,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,354,801	4,284,060
売上原価	4,053,712	3,978,997
売上総利益	301,088	305,062
販売費及び一般管理費	226,734	238,658
営業利益	74,354	66,403
営業外収益		
受取利息	2,703	3,237
受取配当金	13,099	14,424
持分法による投資利益	6,667	1,057
雑収入	5,508	6,811
営業外収益合計	27,978	25,530
営業外費用		
支払利息	13,445	13,839
為替差損	4,175	7,590
雑支出	2,367	4,013
営業外費用合計	19,988	25,444
経常利益	82,344	66,490
特別利益		
固定資産売却益	752	3,680
投資有価証券及び出資金売却益	4,540	3,573
関係会社清算益	-	184
事業撤退損失引当金戻入額	1	408
負ののれん発生益	3,978	262
新株予約権戻入益	85	17
その他	-	2
特別利益合計	9,357	8,129
特別損失		
固定資産処分損	420	1,526
減損損失	2,907	103
投資有価証券及び出資金売却損	69	882
投資有価証券及び出資金評価損	334	8,267
貸倒引当金繰入額	-	3,754
契約解約損	580	8,292
特別退職金	-	365
その他	61	73
特別損失合計	4,374	23,266
税金等調整前四半期純利益	87,328	51,353
法人税等	33,552	17,964
四半期純利益	53,775	33,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,518	9,602
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,257	23,786

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	53,775	33,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,439	27,214
繰延ヘッジ損益	7,683	162
為替換算調整勘定	6,651	47,407
退職給付に係る調整額	96	313
持分法適用会社に対する持分相当額	357	104
その他の包括利益合計	559	74,668
四半期包括利益	54,335	41,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,444	45,160
非支配株主に係る四半期包括利益	12,890	3,881

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	87,328	51,353
減価償却費	35,366	38,286
のれん償却額	17,981	17,786
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,127	8,506
受取利息及び受取配当金	15,803	17,661
支払利息	13,445	13,839
持分法による投資損益(は益)	6,667	1,057
売上債権の増減額(は増加)	124,495	576
たな卸資産の増減額(は増加)	29,954	10,615
仕入債務の増減額(は減少)	63,017	13,861
その他	30,932	14,993
小計	12,413	92,237
利息及び配当金の受取額	36,749	29,705
利息の支払額	12,993	13,735
法人税等の支払額	44,904	35,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,734	73,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45,370	55,518
有形固定資産の売却による収入	3,481	11,585
無形固定資産の取得による支出	12,139	9,612
無形固定資産の売却による収入	61	267
投資有価証券及び出資金の取得による支出	31,002	10,586
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	5,629	4,580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	169	33,099
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,494	236
貸付けによる支出	15,053	8,487
貸付金の回収による収入	6,169	6,103
子会社株式の取得による支出	8,602	-
その他	828	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,330	94,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	63,818	48,678
長期借入れによる収入	93,717	111,467
長期借入金の返済による支出	62,258	57,872
社債の発行による収入	31,998	20,000
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	19	24
配当金の支払額	9,491	9,853
非支配株主への配当金の支払額	11,701	12,765
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	4,698
その他	450	2,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,513	14,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	828	6,438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,277	42,414
現金及び現金同等物の期首残高	412,032	499,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,492	5,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	415,802	462,179

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに22社を連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、6社については、合併等により、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、新規設立等により、新たに15社を連結の範囲に含め、2社については、清算等により、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに13社を持分法適用の範囲に含めております。一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、4社については、連結子会社への異動等により、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、新規設立により、新たに1社を持分法適用の範囲に含め、3社については、売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日であった一部の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社9社(依摩泰(上海)国際貿易有限公司 他8社)については、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は平成27年1月1日から9月30日までの9ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は423百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ398百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が1,386百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

2011年に策定したGLOBAL 2020 VISION実現に向けてのパートナー戦略を推し進めた結果、海外連結子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものです。

その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働していることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を主として定額法に変更しました。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	643,461百万円	620,729百万円
仕掛品	8,524	6,884
原材料及び貯蔵品	31,407	28,076

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び手当	89,416百万円	94,140百万円
貸倒引当金繰入額	3,127	4,751

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	415,836百万円	462,185百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	34	6
現金及び現金同等物	415,802	462,179

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,491	27	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	9,850	28	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,853	28	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	10,913	31	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金属	グローバル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・エ ネル ギー・プ ラント プロジェ クト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	987,445	467,251	670,739	1,008,174	953,573	194,380	71,960	4,353,524	1,276	4,354,801	-	4,354,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	496	1,692	8	652	2,807	62	367	6,087	253	6,341	6,341	-
計	987,941	468,943	670,748	1,008,826	956,380	194,442	72,327	4,359,611	1,530	4,361,142	6,341	4,354,801
セグメント利益又は損失 ()	23,992	9,838	17,015	7,852	15,822	2,941	2,005	79,469	5,156	74,312	42	74,354

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金属	グローバル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・エ ネル ギー・プ ラント プロジェ クト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	943,123	498,887	646,133	914,297	991,146	216,377	72,602	4,282,567	1,493	4,284,060	-	4,284,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	452	1,477	23	191	3,021	115	383	5,666	273	5,939	5,939	-
計	943,576	500,364	646,156	914,488	994,168	216,493	72,986	4,288,233	1,766	4,290,000	5,939	4,284,060
セグメント利益又は損失 ()	19,703	11,211	15,717	10,106	11,244	1,700	2,489	72,174	5,773	66,400	2	66,403

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、化学品・エレクトロニクスで68百万円増加し、食料で491百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	114円55銭	67円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	40,257	23,786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	40,257	23,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,436	351,772
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	114円47銭	67円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	260	100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 10,913百万円

1株当たりの金額 31円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月26日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

豊田通商株式会社
取締役会御中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 木 内 仁 志
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 上 眞 人
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 椎 野 泰 輔
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。